

一般会計・特別会計・企業会計で

予算の78.8%を支出済み

平成18年度

新市の財政公表

市では、市民の皆さんにより一層、市政に対する理解と関心を深めていただくため、定期的に市の財政状況を公表します。今回は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの予算執行および下半期の補正などの状況、基金、地方債の状況をお知らせします。

予算の補正などの状況 老人保健の増、介護保険の減など

平成18年度の状況を表1にまとめました。下半期では一般会計209.2万円、特別会計2億866.4万円の減額補正を行いました。総額では一般会計が300億216.8万円、特別会計は合計で199.2億932.7万円、企業会計は59億756.1万円となりました。

【補正予算の主な内訳】
一般会計では、12月に明日香苑ケアハウス空調設備改修事業404.2万円、地域介護・福祉空間整備事業350.0万円、道の駅「おばあちゃん市・山岡」駐車場拡張工事194.5万円、美濃東部区域農用地総合整備事業負担金624.3万円などの増額

補正をしました。3月には事業完了による精算で、まちづくり交付金事業1億601.4千円、公共土木施設災害復旧事業1億476.7万円の減額補正としたほか、大井第二小学校大規模改修事業で3億113.0万円、恵那西中学校屋内運動場耐震補強事業に119.1万円、利率の高い地方債の繰上償還に771.7万円を増額しました。

特別会計では、12月に老人保健医療特別会計の医療給付費で2億547.0万円増額したほか、公共下水道事業の特環竹折処理区建設事業で1億183.4万円の減額、特環明智処理区建設事業で227.0万円の増額をしました。
このうち一般会計で大井第二小学校大規模改修事業、恵那西中学校屋内運動場耐震補強事



ホタルが飛び交う地域の拠点となる沖田コミュニティセンター悠楽館（飯地町）

業、ケーブルテレビ整備事業など約8億008.8万円、介護保険特別会計で265万円は、19年度へ繰り越して執行する「繰越明許費」として、19年度の予算と合わせて執行することとなります。

予算の執行状況

一般会計は

81・9%が収入済み

一般会計では、収入率は81・9%、支出率は73・1%となっています。

特別会計合計では、収入率は72・2%、支出率は84・5%となっています。

一般会計・特別会計とも、「出納整理期間」の4月、5月にも出し入れを行います。3月の時点では、工事代金はまだ支払いをしていなかったり、これに伴う国の補助金や地方債が借り入れをしていなかったりするため、収入率・支出率も低くなっています。

これに対して企業会計では、一般の民間企業と同様に年度末の3月31日が収入支出の期限となるため、水道事業会計の収益的支出は維持管理費用など

表2 予算の執行状況（3月31日現在） 企業会計予算は、収益的収支、資本的収支とも歳出を計上。率もこれに対する割合

内 訳	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	支出率
一般会計	300億2,168万円	245億9,891万円	81.9%	219億5,490万円	73.1%
特別会計	192億9,327万円	139億3,623万円	72.2%	163億0,370万円	84.5%
交通災害共済事業特別会計	1,691万円	774万円	45.8%	1,469万円	86.9%
国民健康保険特別会計（事業勘定）	50億6,876万円	41億9,821万円	82.8%	45億2,075万円	89.2%
国民健康保険特別会計（施設勘定）	6億7,619万円	4億7,259万円	69.9%	6億2,588万円	92.6%
老人保健医療特別会計	58億3,435万円	47億6,900万円	81.7%	50億9,535万円	87.3%
介護保険特別会計	36億5,722万円	30億7,672万円	84.1%	32億1,390万円	87.9%
簡易水道事業特別会計	14億0,934万円	4億5,726万円	32.4%	9億6,234万円	68.3%
農業集落排水事業特別会計	2億3,608万円	9,944万円	42.1%	1億9,292万円	81.7%
駐車場事業特別会計	6,828万円	3,875万円	56.8%	6,517万円	95.4%
公共下水道事業特別会計	23億2,123万円	8億1,191万円	35.0%	16億0,871万円	69.3%
遠山財産区特別会計	50万円	30万円	60.0%	23万円	46.0%
上財産区特別会計	441万円	431万円	97.7%	376万円	85.3%
企業会計	59億7,561万円	46億9,939万円	-	53億2,315万円	89.1%
水道事業会計	8億9,820万円	9億1,625万円	-	8億4,475万円	94.0%
病院事業会計	37億3,100万円	27億3,535万円	-	31億8,370万円	85.3%
介護老人保健施設事業会計	4億2,949万円	4億3,246万円	-	4億1,804万円	97.3%
施設事業会計	3,113万円	1,457万円	-	3,098万円	99.5%
全会計合計	552億9,056万円	432億3,453万円	-	435億8,175万円	78.8%

表1 補正の状況（平成19年3月31日現在）

内 訳	予算額	補正額	合計
一般会計	300億4,260万円	2,092万円	300億2,168万円
特別会計	195億7,991万円	2億8,664万円	192億9,327万円
交通災害共済事業特別会計	1,910万円	219万円	1,691万円
国民健康保険特別会計（事業勘定）	49億9,102万円	7,774万円	50億6,876万円
国民健康保険特別会計（施設勘定）	7億3,610万円	5,991万円	6億7,619万円
老人保健医療特別会計	55億5,014万円	2億8,421万円	58億3,435万円
介護保険特別会計	39億9,718万円	3億3,996万円	36億5,722万円
簡易水道事業特別会計	14億6,323万円	5,389万円	14億0,934万円
農業集落排水事業特別会計	2億3,815万円	207万円	2億3,608万円
駐車場事業特別会計	6,590万円	238万円	6,828万円
公共下水道事業特別会計	25億1,419万円	1億9,296万円	23億2,123万円
遠山財産区特別会計	50万円	0円	50万円
上財産区特別会計	440万円	1万円	441万円
企業会計	60億3,976万円	6,415万円	59億7,561万円
水道事業会計	9億0,103万円	283万円	8億9,820万円
病院事業会計	37億1,970万円	1,130万円	37億3,100万円
介護老人保健施設事業会計	4億2,577万円	372万円	4億2,949万円
施設事業会計	3,113万円	0円	3,113万円
全会計合計	556億6,227万円	3億7,171万円	552億9,056万円

で94・0割、資本的支出も拡張工事などで、94・7割の支出率となっております。同様に病院事業では、医業費用などの収益的支出が85・3割、建設改良費などの資本的支出が96・8割、介護老人保健施設事業では、事業費用などの収益的支出が97・3割、建設改良費、企業債償還金の資本的支出が99・5割となっております。

一般会計収入・支出の状況
一般会計支出率は73・1%

市税収入は、予算額に対して98・1割とほぼ予算どおり納入されています。地方譲与税や国庫支出金、県支出金、市債などは、4月以降に納入されるため、非常に低い収入率となっておりますが、ほぼ予算額どおり納入される見込みです。歳出については、借金の返済

(公債費)や給料など毎月決まって支出するものは、支出率も高くなっていますが、建設事業などを多く持っている土木費やケーブルテレビ事業などがある総務費の支出は低くなっています。民生費は国民健康保険や老人保健医療、介護保険事業の一般会計繰入金特別会計の精算に伴い支出することになるため、支出率が低くなっています。(表3・4)

市債と基金
市民一人当たり105万2千円の市債残高

市債の状況を表5にまとめました。3月31日現在の借入残高は一般会計、特別会計、企業会計まで合わせて約59億6億7025万円、市民一人当たりでは105万2千144円となっております。(この借金の返済のうち、おおそ半分は国が交付税として手当てをする約束となっております。)

表3 一般会計の収入状況(3月31日現在)

科目	現計予算額	収入済額	収入率
市税	64億5,727万円	63億3,642万円	98.1%
地方譲与税	8億4,490万円	7億3,556万円	87.1%
利子割交付金	1,900万円	2,472万円	130.1%
配当割交付金	1,350万円	2,447万円	181.3%
株式譲渡所得割交付金	1,320万円	2,096万円	158.8%
地方消費税交付金	5億4,010万円	5億4,747万円	101.4%
ゴルフ場利用税交付金	1億4,550万円	1億2,645万円	86.9%
自動車取得税交付金	2億2,760万円	2億4,906万円	109.4%
地方特例交付金	1億5,648万円	1億5,648万円	100.0%
地方交付税	86億7,197万円	87億8,331万円	101.3%
交通安全対策特別交付金	670万円	812万円	121.2%
分担金・負担金	5億8,696万円	5億2,602万円	89.6%
使用料・手数料	5億5,698万円	5億3,992万円	96.9%
国庫支出金	17億3,638万円	7億1,648万円	41.3%
県支出金	22億7,971万円	11億2,485万円	49.3%
財産収入	1億2,322万円	1億3,194万円	107.1%
寄付金	2,574万円	2,556万円	99.3%
繰入金	14億4,106万円	12億0,388万円	83.5%
繰越金	15億6,774万円	15億6,774万円	100.0%
諸収入	6億8,437万円	6億0,630万円	88.6%
市債	39億2,330万円	11億4,320万円	29.1%
合計	300億2,168万円	245億9,891万円	81.9%

表4 一般会計の支出状況(3月31日現在)

科目	現計予算額	支出済額	支出率
議会費	2億4,771万円	2億4,356万円	98.3%
総務費	57億6,094万円	36億1,037万円	62.7%
民生費	51億7,569万円	35億7,760万円	69.1%
衛生費	34億6,543万円	25億6,650万円	74.1%
労働費	5,420万円	5,416万円	99.9%
農林水産業費	21億8,506万円	17億4,001万円	79.6%
商工費	4億4,735万円	3億3,628万円	75.2%
土木費	35億1,545万円	20億1,054万円	57.2%
消防費	13億2,260万円	12億4,896万円	94.4%
教育費	33億9,568万円	26億7,776万円	78.9%
災害復旧費	3億9,460万円	2億7,312万円	69.2%
公債費	40億2,697万円	36億1,604万円	89.8%
予備費	3,000万円	0	0.0%
合計	300億2,168万円	219億5,490万円	73.1%

表5 市債と基金の状況(3月31日現在)

区分	市債残高
一般会計	354億8,783万円
特別会計	196億5,959万円
国民健康保険(施設勘定)	3億1,143万円
介護保険(サービス事業勘定)	3億8,111万円
簡易水道事業	67億3,463万円
農業集落配水事業	25億0,224万円
駐車場整備事業	2億9,150万円
下水道事業	94億3,868万円
企業会計	45億2,283万円
水道事業	20億4,397万円
病院事業	16億8,304万円
老人保健施設	7億9,582万円
市債総計	596億7,025万円

借金は市民1人当たり約105万円

区分	積立高
積み立てる基金	95億5,456万円
<一般会計に属する基金>	79億4,281万円
財政調整基金	28億8,759万円
減債基金	2億1,770万円
公共施設整備基金	7億4,925万円
市民のまちづくり基金	4億5,766万円
地域福祉基金	9億4,398万円
その他の基金	26億8,663万円
<特別会計に属する基金>	16億1,175万円
国民健康保険給付基金	8億0,136万円
介護保険給付基金	2億1,411万円
その他の基金	5億9,628万円
運用する基金	11億4,845万円
土地開発基金	9億5,753万円
奨学資金貸与基金	1億5,200万円
家畜貸与基金	2,287万円
高額療養費貸与基金	1,605万円
企業会計の基金	2億8,687万円
水道事業	1億9,567万円
病院事業	420万円
老人保健施設	8,700万円
基金総計	109億8,988万円

貯金は市民1人当たり約19万円

り、実際の市の負担は約半分となります。

一方、3月末で基金は、約28億8759万円の財政調整基金、2億1770万円の減債基金のほか、約7億4925万円の公共施設整備基金、約4億5766万円の市民のまちづくり基金、約9億4398万円の地域福祉基金など一般会計分の積み立てる基金で79億4281万円となりました。

このほか、運用する基金として、公共事業用地の先行取得を行う土地開発基金や奨学資金を貸し付ける奨学資金貸与基金が

あり、土地代金や貸付金を含め、運用基金総額は11億4845万円となりました。

特別会計、企業会計まで含めた基金総額は、109億8988万円と市民一人当たり約19万3781円となります。

問い合わせ 財務課財政係 ☎ 26 2111 (内線352)

財政用語のQ & A

Q 出納整理期間はどうして必要?

A 市の予算では、4月1日から翌年の3月末日までが会計年度となっており、「平成18年度に支出する経費の財源は、平成18年度の収入から支出しなければならない」という原則があります。

出納整理期間は、平成18年度でいいますと、平成19年4月～5月の2カ月間となります。

歳出では、平成18年度に契約した工事などの完成が3月末の場合に支払いが4月以降になる場合や、歳入では、事業の完了後に補助金を受け入れたり、起債(借金)を借り入れたりするために設けられている期間です。

市民1人当たりの額は、3月31日現在の住民基本台帳、外国人登録の人口56,713人で計算しています。